続）認定中小企業者について準用する場合を含む）について

当該贈与に係る受贈者の氏名	
当該贈与に係る受贈者の住所	
当該贈与が行われた年月日	
認定贈与株式（認定相続株式）のうち、当該贈与の対象となる株式の数	

3　認定中小企業者について

主たる事業内容		
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）における資本金の額又は出資の総額		円
随時贈与報告基準日（随時相続報告基準日）における資本金の額又は出資の総額		円
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由		
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）における準備金の額		円
随時贈与報告基準日（随時相続報告基準日）における準備金の額		円
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由		
随時贈与報告基準日（随時相続報告基準日）における常時使用する従業員の数	(a)+(b)+(c)-(d)	人
厚生年金保険の被保険者の数	(a)	人
厚生年金保険の被保険者ではなく健康保険の被保険者である従業員の数	(b)	人
厚生年金保険・健康保険のいずれの被保険者でもない従業員の数	(c)	人
役員（使用人兼務役員を除く。）の数	(d)	人
随時贈与報告基準期間（随時相続報告基準期間）における代表者の氏名	年　月　日から　年　月　日まで	
	年　月　日から　年　月　日まで	
	年　月　日から　年　月　日まで	

4　やむを得ない事由により資産保有型会社又は資産運用型会社に該当した場合

該当した日	年　月　日
その事由	
解消見込時期	年　月頃

5　随時贈与報告基準期間（随時相続報告基準期間）中における特別子会社について

区分			特定特別子会社に　該当 / 非該当
会社名			
会社所在地			
主たる事業内容			
総株主等議決権数			(a)　個
株主又は社員	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合
			(b)　個 (b)/(a)　%

6　会社法第108条第1項第8号に掲げる事項について定めがある種類の株式について

会社法第108条第1項第8号に掲げる事項について定めがある種類の株式(*2)の発行の有無		有□　無□
(*2)を発行している場合にはその保有者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）